

平成 15 年度内閣府税制改正要望（12 月 13 日「与党税制改正大綱」結果）

平成 14 年 12 月 17 日

照会先：内閣府大臣官房企画調整課（ 3581 - 3513 宮城課長・川辺課長補佐）

区 分	要 望 項 目	結 果	担当部局等
N P O 活動の 促進	1．認定 N P O 法人の認定に係る要件の緩和	パブリックサポートテスト要件の緩和 ・ 1/3 要件 1/5 要件（3 年間の時限措置） ・ 一者の寄附金参入額の上限（寄附金総額の 2% 5%） ・ 寄附金参入の最低金額（3000 円 1000 円） ・ 計算式の数分子から補助金・委託事業費を除外 （国・地方公共団体 国・地方公共団体 + 国際機関） 広域性要件の撤廃 業務運営等の要件緩和 ・ 海外送金の事前届出 200 万円以下は事後届出	国民生活局 市民活動促進課 藤本課長 鈴木課長補佐 （ 3581 - 9305 ）
	2．認定 N P O 法人自身に対する税制	みなし寄附金制度の創設	
沖縄の振興	1．中小企業に係る税制	沖縄振興特別措置法で適用される中小企業経営革新支援法の特例措置の延長	政策統括官（沖縄担当） 仲程調査官 座間主査 （ 3581 - 0990 ）
	2．多極分散型国土形成促進法に係る税制	民間中核施設に係る特別償却制度（法人税）の延長 3 セク要件の緩和（特別土地保有税）	
	3．沖縄の新大学院大学の整備促進等財団に対する措置	沖縄の新大学院大学の整備促進等を目的とする財団法人への寄附金の損金算入等について、運用の工夫により措置	沖縄振興局総務課 足達課長補佐 （ 3581 - 9751 ）
防災対策の 一層の充実	1．地震防災対策用資産に係る税制	特別償却（法人税）と課税標準の特例（固定資産税） ・ 東海地域（大震法強化地域） 延長及び拡充 ・ 東南海・南海地震法の推進地域 創設	政策統括官（総括担当） 岡本参事官補佐 磯貝主査 （ 3501 - 5408 ）
	2．地震保険等に係る税制	検 所得控除制度の創設（検討事項）	
P F I の推進	1．P F I 事業に係る税制	検 法人税の未償却分に係る措置は運用で対応（検討事項） 〔現行法令の運用による対処も併せて検討〕	民間資金等活用事業推進室 大塚参事官補佐 （ 3501 - 1733 ）
		検 登録免許税、不動産取得税、固定資産税、都市計画税に関する非課税措置（検討事項）	
産業再編・事業の早期再生	1．産業再生機構（仮称）に係る税制	法 産業再生機構（仮称）が債権の買取りにより取得する不動産に関する権利の移転登記に係る登録免許税の非課税措置の創設（法案の内容をみて検討）	産業再生機構（仮称）設立準備室 里見参事官補佐 （ 3519 - 3810 ）
特殊法人の独立行政法人化に伴う措置	1．独立行政法人化に伴う非課税措置の存続等	国民生活センター、北方領土問題対策協会については、独法化後も現状なみの非課税措置を存続	国民生活センター（国民生活局消費者調整課本田専門職 3581 - 1025） 北方領土問題対策協会（北方対策本部 新村参事官補佐 3581 - 2103）